

上下水道について

富野 孝之 議員

問 上下水道事業は、市が経営する巨大な産業規模を持つ事業であり、市民生活の安定を最優先して安心安全なまちづくりに注力する為には、持続的な安定経営が不可欠です。市民ニーズに応え適正経営を維持出来ると思われる両事業であるが、経営の課題及び中期見通しと共に経営の黄信号を察知する経営数値をお聞かせください。

答 経営課題は、人口減少等による収益減少と建設投資の財源、技術職員の確保と考えます。中期見通しは、事業費平準化や工法検討等により、収支不足の圧縮を図り、内部留保資金等財源を確保し、技術の継承と民間活力により事業を推進して参ります。経営数値は、赤字が続き資金不足比率が20%以上となると国の指導の対象となります。

社会的孤立について

～ヤングケアラー等～河田 和美 議員

問 ①ヤングケアラーに対する教育現場での対策は？
②本市の体制と今後の関係機関との連携は？
③ケアラー支援条例の制定を要望します。

答 ①ヤングケアラーの問題は、児童生徒を取り巻く環境が複雑に絡み合っており、学校だけでは解決が困難であります。教育と福祉の両面に専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの必要性があると考えており、増員に向けて検討して参ります。

②市では、ヤングケアラーの実態を踏まえ児童福祉部門だけでなく、高齢者や障害者福祉部門とも連携しています。今後は、子どもの居場所として地域に根ざした方々で運営されている「こども食堂」等とも連携を図って参ります。

義務教育中におけるキャリア教育の推進について

林 浩史 議員

問 現在、新卒者の離職率が極めて高く社会問題である。要因に絶対的な仕事体験不足が考えられる。子ども達が義務教育期間中になりたい自分、就きたい仕事を見つけ努力できる様に産官学連携したキャリア教育推進が重要と考えるが考えは？

答 昭和工業団地主催の『お仕事フェスタ』などにおいて、子ども達が様々な仕事を体験し、興味・関心を示している姿は、キャリア教育推進にあたって、大変有意義でありたいと考えております。今後、より多くの子ども達に、こうした体験の機会が提供できるよう、企業や地域の方々との協議の場を設けるなど、その方途を検討してまいりたいと考えております。

市の発展のための財政戦略について

関本 真樹 議員

問 現状、市の保有する基金や歳計現金は預金で運用されていますが、自主財源の確保を推し進めるためには、一部を国債等の債券で運用する必要があると考えます。これに対しての市の見解をお聞かせください。

答 ①定期預金等での管理・運用は、昨今の低金利経済においては運用益がかなり少ないのが実状でございます。ご指摘の国債は長期間、基金活用の制約はございますが、預金よりも高配当が期待できます。元本保証など市民の財産を守ることを大前提とし、会計事務の支障のない範囲で基金等の一部について、運用を検討してまいります。

・他の質問項目：金融・経済教育について

市政運営における人材育成について

2日目

奨学金返済支援について

村田俊太郎 議員

問 若年層の人口は、ピーク時の約5万2千人から約3万人と約2万2千人の減少。出生率も、本市が1.22であり、全国・県よりも下回る状況。その解決策の一つとして、奨学金返済支援制度の創設を要望しますが上田市長のご所見をお伺いします。

答 奨学金返還支援制度については、勤勉な若者を経済的に支援し、地方での定住に結びつける取組みであり地方創生に取り組む中で重要な施策の一つであると認識しています。昨年6月に当該制度の基金の取扱いや特別交付税対象経費について見直しがなされたところでもあり、先進市の取組みや近隣市町村の状況を調査し、財政負担や制度の効果について、前向きに研究を進めて参ります。

上田市長6選後の市政について

丸谷 利一 議員

問 上田市長は、6選を果たされたが相手候補もかなりの得票であり批判票も多かった。本市の立地条件は県下で最も恵まれているが出生率も国や県平均と比べても低く人口減少も著しい。財政面でも借金は奈良市に次いで多くまちは疲弊している。今後の本市のための近鉄郡山駅前の整備と都市計画の見直し、観光行政をどう考えるのか。

答 行財政改革は現在も継続中であり、今後も全力で取り組みます。近鉄郡山駅前整備は、今年度に駅移設費用を算出し、費用対効果、三の丸駐車場の在り方など、協議と検討を重ねてまいります。人と車の分離を優先に、そしてリノベーションまちづくり、郡山城跡公園の整備等を通し、城下町の風情を活かしたまちづくりを進めます。